

## 医療審議会医療対策部会における医師確保に関する主な意見

地域への医師派遣の問題について、大学としても考えている。

医療機関の集約化も含めて、皆で地域医療をどうするかを考えること、そのためには、行政、大学、医師会がうまく連携していくことが必要である。

絶対的に不足しているのは「医師の数」。お金だけでは解決できない。すぐには解決できる問題ではないものの、緊急事態に備えて考えていく必要がある。

緊急課題としては、忙しくてやめたいという勤務医に何とか働きつづけてもらえるような環境整備が必要である。

救急に従事するのは若い医師が中心である。待遇の話も大切だが、キャリアアップが図られるような、モチベーションが上がる仕組みづくりが必要である。

病院から開業医になると、再度病院に戻ることが少ない。開業医から病院勤務医へという流れをつくることも必要である。

リスクの高い科には医師が集まらないため、診療科の偏在が起きている。現状では医師は自分で診療科を選択している。大学は医学教育をするところであるが、どの診療科の医師数をどれだけ養成するかについて、誰がコントロールするのか。県は診療科ごとにどのくらい医師数が必要か調査してはどうか。

後期研修でへき地勤務などを織り込んだシステムを作ってはどうか。卒前教育についても、希望者がへき地で実施されるセミナーなどに参加する場合、支援を受けられる仕組みを作ったらどうか。

医師数が増えれば、女性医師も増える。女性医師が働きやすい環境、短時間雇用制度や託児所の整備などの制度づくりが必要である。

女性医師が出産等で一旦現場を離れた後復職する際に、途中から復帰できるシステム作りが必要。後期研修などでは、最初から始めなければならない場合がある。

女性医師の労働環境の改善について、県として先進的な取り組みをしている病院を把握し、情報提供してほしい。情報交換が大事であると考えます。